

半 期 報 告 書

(第52期中) 自 平成14年10月 1 日
至 平成15年 3 月31日

東北化学薬品株式会社

(401418)

第52期中（自平成14年10月1日 至平成15年3月31日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月17日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

東北化学薬品株式会社

目 次

	頁
第52期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	5
3 【対処すべき課題】	6
4 【経営上の重要な契約等】	6
5 【研究開発活動】	6
第3 【設備の状況】	7
1 【主要な設備の状況】	7
2 【設備の新設、除却等の計画】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【中間連結財務諸表等】	12
2 【中間財務諸表等】	30
第6 【提出会社の参考情報】	39
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	40
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	41
当中間連結会計期間	43
前中間会計期間	45
当中間会計期間	47

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成15年6月17日

【中間会計期間】 第52期中(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)

【会社名】 東北化学薬品株式会社

【英訳名】 TOHOKU CHEMICAL Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 康 夫

【本店の所在の場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172(33)8131

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 木 村 諄 光

【最寄りの連絡場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172(33)8131

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 木 村 諄 光

【縦覧に供する場所】 日本証券業協会

(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

東北化学薬品株式会社東京支店

(東京都千代田区岩本町一丁目8番15号)

(注) 印は証券取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自 平成12年 10月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 10月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成12年 10月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成13年 10月1日 至 平成14年 9月30日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	9,742,508	8,623,236	8,872,613	18,008,568	16,950,127
経常利益 (千円)	317,922	239,342	253,243	451,743	418,494
中間(当期)純利益 (千円)	161,173	122,527	126,855	170,286	214,797
純資産額 (千円)	3,725,198	3,775,450	3,901,297	3,709,350	3,853,926
総資産額 (千円)	9,521,439	8,711,478	8,491,009	8,229,875	8,161,646
1株当たり純資産額 (円)	815.25	826.35	853.68	811.67	843.53
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	35.27	26.82	27.77	37.26	47.01
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.1	43.3	45.9	45.1	47.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	848,282	160,640	862,589	400,950	469,185
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	128,552	141,524	25,809	107,118	283,016
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	63,971	68,876	589,189	63,913	451,124
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,022,845	547,245	543,517	597,005	295,927
従業員数 (名)	224	218	218	223	224
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	9,571,382	8,577,002	8,741,215	17,734,945	16,763,049
経常利益 (千円)	305,012	236,818	239,343	441,402	402,771
中間(当期)純利益 (千円)	153,505	121,137	117,968	165,649	205,106
資本金 (千円)	753,700	753,700	753,700	753,700	753,700
発行済株式総数 (株)	4,570,000	4,570,000	4,570,000	4,570,000	4,570,000
純資産額 (千円)	3,690,090	3,741,337	3,849,996	3,676,913	3,811,512
総資産額 (千円)	9,475,567	8,657,375	8,405,558	8,182,700	8,089,707
1株当たり中間(当期)配当金 (円)				15.00	15.00
自己資本比率 (%)	38.9	43.2	45.8	44.9	47.1
従業員数 (名)	197	193	195	195	198

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成15年3月31日現在

事業の部門別の名称	従業員数(名)
化学工業薬品部門	74
臨床検査試薬部門	34
その他部門	12
全社部門	98
合計	218

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 全社部門には、総務、物流及び業務部門が含まれております。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(名)	195
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係において、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、引き続き一部に持ち直しの動きがみられるものの、弱含みで推移いたしました。企業収益は改善しており、設備投資は下げ止まっておりました。雇用情勢は、求人が増加傾向にあるものの、失業率が最高水準となるなど、依然として厳しい状況でした。個人消費は、おおむね横ばいで推移するなかで、足元弱い動きがみられました。また、イラク情勢による先行き警戒感により世界経済に及ぼす影響がかなりみられました。

このような厳しい局面の中で当社は、中期計画に基づき積極的に営業活動を展開しつつ、業務の効率化による経費の圧縮に取り組み、業績の向上に努めました。

この結果、売上高は、88億72百万円と前年同期と比べ2億49百万円(2.9%)の増収、経常利益は、2億53百万円と前年同期と比べ13百万円(5.8%)の増益、中間純利益は、1億26百万円と前年同期と比べ4百万円(3.5%)の増益となりました。

各部門別の業績は、次のとおりであります。

化学工業薬品部門は、半導体関連の中で好調な企業の影響を受け化学工業薬品は伸びました。また、機器についても予定以上に受注できました。同部門の売上高は、全体で49億99百万円となり前年同期と比べ3億63百万円(7.8%)の増収となりました。

臨床検査試薬部門は、検査市場の縮小化の動きの中で伸び悩みましたが、機器が順調に受注できました。同部門の売上高は、全体で30億19百万円と前年同期と比べ86百万円(3.0%)の増収となりました。

その他の部門は、食品・農薬関連企業の再編統合という厳しい環境や雪解けの遅れなどの影響を受けました。同部門の売上高は、全体で8億54百万円と前年同期と比べ2億円(19.0%)の大幅な減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにつきましては、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、5億43百万円と前年同期に比べ3百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、8億62百万円と前年同期に比べ7億1百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、25百万円と前年同期に比べ1億15百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は、借入金の返済により5億89百万円と前年同期に比べ5億20百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
化学工業薬品部門	4,421,795	107.3
臨床検査試薬部門	2,656,523	103.4
その他の部門	843,589	81.8
合計	7,921,908	102.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業部門	販売高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
化学工業薬品部門	4,999,277	56.3	107.8
臨床検査試薬部門	3,019,083	34.0	103.0
その他の部門	854,252	9.7	81.0
合計	8,872,613	100.0	102.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、化学工業薬品部門を中心に実施しております。研究開発活動の状況は、以下のとおりであります。

農作物のウイルス病診断薬の開発

青森県グリーンバイオセンターとの共同研究で、ウイルス病簡易診断キットの研究開発・製品化に取り組み、平成14年1月より、12種類のウイルス診断キットの販売を行いました。

今後、診断ウイルス種を増やし、販売品目の増加を図るとともに、他の作物病害の迅速簡易診断薬の研究開発とその実用化を目指しております。

研究開発費の金額は、1百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、重要な設備計画の変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、重要な設備計画の完了はありません。

(3) 重要な設備計画の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	14,640,000
計	14,640,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月17日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,570,000	同左	日本証券業協会	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	4,570,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年3月31日		4,570,000		753,700		814,400

(4) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東北化学薬品従業員持株会	青森県弘前市大字神田 1 3 1	398	8.72
東京中小企業投資育成(株)	東京都渋谷区渋谷 3 29 22	252	5.51
東 康 夫	青森県弘前市稔町 7 2	251	5.50
(株)青森銀行	青森県青森市橋本 1 9 30	211	4.62
(株)みちのく銀行	青森県青森市勝田 1 3 1	210	4.60
共立損保有)	東京都世田谷区等々力 2 9 6	206	4.53
東北化学薬品取引先持株会	青森県弘前市大字神田 1 3 1	153	3.34
松 野 玲 子	青森県弘前市稔野 7 2	132	2.89
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内 2 6 3	130	2.84
中 村 康 子	神奈川県川崎市宮前区宮前平 3 11 4	102	2.24
計		2,047	44.80

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,554,000	4,554	同上
単元未満株式	普通株式 14,000		同上
発行済株式総数	4,570,000		
総株主の議決権		4,554	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式800株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東北化学薬品株	青森県弘前市大字神田 1 - 3 - 1	2,000		2,000	0.0
計		2,000		2,000	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	420	440	410	442	435	440
最低(円)	390	380	380	390	395	410

(注) 日本証券業協会公表の株価を記載しております。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当期半期報告書提出日までの役員の異動は、ございません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年10月1日から平成14年3月31日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年10月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年10月1日から平成14年3月31日まで)及び前中間会計期間(平成13年10月1日から平成14年3月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)及び当中間会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	557,245		548,517		300,927	
2 受取手形及び売掛金	2 3	4,781,053		4,571,681		4,539,825	
3 たな卸資産		637,104		616,455		480,252	
4 繰延税金資産		18,287		20,317		16,337	
5 その他		34,158		27,566		41,900	
貸倒引当金		16,511		6,575		13,538	
流動資産合計		6,011,338	69.0	5,777,963	68.0	5,365,704	65.7
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	586,325		548,068		564,555	
(2) 土地	2	1,139,808		1,256,052		1,256,052	
(3) その他	1	102,919		126,210		110,388	
有形固定資産合計		1,829,053	21.0	1,930,331	22.8	1,930,996	23.7
2 無形固定資産		8,434	0.1	8,310	0.1	8,356	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		410,856		340,019		413,284	
(2) 繰延税金資産		43,609		56,890		51,215	
(3) その他	2	412,516		382,443		397,068	
貸倒引当金		4,330		4,949		4,980	
投資その他の資産合計		862,652	9.9	774,403	9.1	856,588	10.5
固定資産合計		2,700,140	31.0	2,713,046	32.0	2,795,941	34.3
資産合計		8,711,478	100.0	8,491,009	100.0	8,161,646	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	2 3	支払手形及び買掛金	4,510,688		4,126,042		3,409,545	
2		短期借入金					520,000	
3		未払法人税等	109,112		122,415		87,879	
4		賞与引当金	31,765		31,351		32,472	
5		その他	103,285		119,967		82,138	
流動負債合計		4,754,851	54.6	4,399,776	51.8	4,132,035	50.6	
固定負債								
1		退職給付引当金	76,028		61,742		66,722	
2		役員退職慰労引当金	105,147		122,192		108,961	
3		その他			6,000			
固定負債合計		181,176	2.1	189,935	2.3	175,683	2.2	
負債合計		4,936,028	56.7	4,589,711	54.1	4,307,719	52.8	
(少数株主持分)								
少数株主持分								
(資本の部)								
資本金								
		753,700	8.7					
資本準備金								
		814,400	9.3					
連結剰余金								
		2,159,585	24.8					
その他有価証券 評価差額金								
		48,382	0.5					
		3,776,068	43.3					
自己株式								
		617	0.0					
資本合計		3,775,450	43.3					
資本金								
				753,700	8.9	753,700	9.2	
資本剰余金								
				814,400	9.6	814,400	10.0	
利益剰余金								
				2,305,179	27.1	2,251,856	27.6	
その他有価証券評価 差額金								
				29,294	0.3	34,588	0.4	
自己株式								
				1,275	0.0	617	0.0	
資本合計				3,901,297	45.9	3,853,926	47.2	
負債、少数株主持分及び 資本合計		8,711,478	100.0	8,491,009	100.0	8,161,646	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)				
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			8,623,236	100.0		8,872,613	100.0		16,950,127	100.0
売上原価			7,582,252	87.9		7,785,704	87.7		14,896,747	87.9
売上総利益			1,040,984	12.1		1,086,908	12.3		2,053,380	12.1
販売費及び一般管理費										
1 給与・賞与		443,934			430,306			925,468		
2 賞与引当金繰入額		31,765			31,351			32,000		
3 退職給付費用		20,552			25,617			41,053		
4 役員退職慰労引当金繰入額		2,420			13,331			6,234		
5 厚生費		54,856			82,200			126,333		
6 車両費		45,092			44,041			91,223		
7 減価償却費		30,234			27,630			60,726		
8 その他		187,745	816,601	9.5	192,293	846,771	9.6	377,729	1,660,769	9.8
営業利益			224,382	2.6		240,137	2.7		392,610	2.3
営業外収益										
1 受取利息		4,390			3,325			10,018		
2 受取配当金		1,135			1,320			2,813		
3 受取手数料		2,684			2,746			4,751		
4 貸倒引当金戻入益		3,407			6,993			4,816		
5 雑収入		3,770	15,387	0.2	781	15,168	0.2	5,263	27,663	0.2
営業外費用										
1 支払利息・割引料		138			1,096			669		
2 その他		289	427	0.0	964	2,061	0.0	1,110	1,780	0.0
経常利益			239,342	2.8		253,243	2.9		418,494	2.5
特別損失										
1 固定資産除却損	1	153						828		
2 固定資産売却損	2	202						202		
3 投資有価証券評価損		6,205			8,462			7,294		
4 会員権評価損			6,560	0.1		8,462	0.1	1,000	9,325	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益			232,781	2.7		244,780	2.8		409,169	2.4
法人税、住民税及び事業税		109,347			122,682			189,237		
法人税等調整額		906	110,253	1.3	4,756	117,925	1.4	5,133	194,371	1.1
中間(当期)純利益			122,527	1.4		126,855	1.4		214,797	1.3

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高		2,105,602	2,105,602				
連結剰余金減少額							
1 配当金		68,544					
2 役員賞与							
(うち監査役賞与)		()	68,544	()		()	
中間純利益			122,527				
連結剰余金中間期末残高			2,159,585				
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					814,400		814,400
資本剰余金増加高							
資本剰余金減少高							
資本剰余金中間期末(期末) 残高					814,400		814,400
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					2,251,856		2,105,602
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益					126,855		214,797
利益剰余金減少高							
配当金					68,532		68,544
役員賞与					5,000		
(うち監査役賞与)			()		(300)		()
利益剰余金中間期末(期末) 残高					2,305,179		2,251,856

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1	税金等調整前 中間(当期)純利益	232,781	244,780	409,169
2	減価償却費	30,234	27,630	60,726
3	役員退職慰労引当金増加額 及び減少()額	920	13,231	4,734
4	退職給付引当金増加額 及び減少()額	10,042	4,980	19,349
5	受取利息及び受取配当金	5,526	4,646	12,832
6	支払利息	427	1,096	669
7	売上債権の増加()額 又は減少額	273,673	34,230	32,446
8	たな卸資産の増加()額 又は減少額	141,476	136,203	15,376
9	仕入債務の増加額 又は減少()額	432,513	716,496	668,630
10	その他	13,757	123,744	40,938
	小計	252,401	946,919	283,520
11	利息及び配当金の受取額	5,590	4,912	12,838
12	利息の支払額	431	1,096	460
13	法人税等の支払額	96,920	88,145	198,043
	営業活動による キャッシュ・フロー	160,640	862,589	469,185
投資活動による キャッシュ・フロー				
1	有形固定資産の取得 による支出	112,324	21,823	245,146
2	有形固定資産の売却 による収入	490		490
3	投資有価証券の取得 による支出	31,657	6,150	37,817
4	貸付による支出	4,934	500	1,500
5	貸付金の回収による収入	4,958	4,318	1,877
6	その他	1,943	1,653	920
	投資活動による キャッシュ・フロー	141,524	25,809	283,016

		前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1		240,000	260,000	1,140,000
2		240,000	780,000	620,000
3		332	657	332
4		68,544	68,532	68,544
財務活動による キャッシュ・フロー				
		68,876	589,189	451,124
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
		49,759	247,590	301,078
現金及び現金同等物の 増加額又は減少()額				
		597,005	295,927	597,005
現金及び現金同等物の 期首残高				
		547,245	543,517	295,927
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高				

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 あすなる理研(株) 東北システム(株)	連結子会社の数 2社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 あすなる理研(株) 東北システム(株)	連結子会社の数 2社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 あすなる理研(株) 東北システム(株)
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</p>
	<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。 (中間連結貸借対照表) 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。 (中間連結剰余金計算書) 1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 2 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金減少高」「利益剰余金減少高」と「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。 また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当連結会計期間より、企業会計基準第1号(「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日))を適用し、従来、自己株式の取得に含めておりました自己株式の取得に関する付随費用(平成14年4月1日以降発生のもの)につきましては、営業外費用に計上する方法に変更しております。 この変更による損益への影響はありません。 (連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。 (連結剰余金計算書) 1 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 2 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金減少高」「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。 また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>
	<p>(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額) 固定資産の部の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前中間期41.7%、当中間期40.4%であり、当中間連結会計期間における税率の変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、2,487千円減少し、法人税等調整額(借方)の金額が2,487千円増加しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 806,176千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 849,895千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 823,628千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
預金 10,000千円	預金 5,000千円	預金 5,000千円
投資有価証券 24,014千円	投資有価証券 22,682千円	投資有価証券 23,078千円
土地 53,534千円	土地 53,534千円	土地 53,534千円
計 87,548千円	計 81,216千円	計 81,612千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
支払手形 44,565千円	支払手形 44,713千円	支払手形 31,154千円
買掛金 669,711千円	買掛金 414,894千円	買掛金 380,550千円
計 714,276千円	計 459,608千円	計 411,704千円
3 中間期末日満期手形の会計処理について 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、中間期末残高に含まれております。 受取手形 61,212千円 支払手形 157,645千円		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年10月1日 至平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)
1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 その他 153千円 合計 153千円		1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 75千円 その他 753千円 合計 828千円
2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 構築物 202千円 合計 202千円		2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 構築物 202千円 合計 202千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び 預金勘定 557,245千円	現金及び 預金勘定 548,517千円	現金及び 預金勘定 300,927千円
預入期間が 3ヶ月を超える 10,000千円	預入期間が 3ヶ月を超える 5,000千円	預入期間が 3ヶ月を超える 5,000千円
定期預金	定期預金	定期預金
現金及び 現金同等物 547,245千円	現金及び 現金同等物 543,517千円	現金及び 現金同等物 295,927千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>什器備品 (千円)</th> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>274,030</td> <td>3,810</td> <td>277,840</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>132,657</td> <td>3,810</td> <td>136,467</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>141,372</td> <td></td> <td>141,372</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>53,481千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87,891千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141,372千円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">26,806千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		什器備品 (千円)	車両 運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	274,030	3,810	277,840	減価償却累計額相当額	132,657	3,810	136,467	中間期末残高相当額	141,372		141,372	1年内	53,481千円	1年超	87,891千円	合計	141,372千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>什器備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>328,834</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>187,167</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>141,667</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>54,433千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87,233千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141,667千円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">29,389千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		什器備品 (千円)	取得価額相当額	328,834	減価償却累計額相当額	187,167	中間期末残高相当額	141,667	1年内	54,433千円	1年超	87,233千円	合計	141,667千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>什器備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>290,584</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>152,938</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>137,646</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>55,749千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81,897千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>137,646千円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">54,469千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		什器備品 (千円)	取得価額相当額	290,584	減価償却累計額相当額	152,938	期末残高相当額	137,646	1年内	55,749千円	1年超	81,897千円	合計	137,646千円
	什器備品 (千円)	車両 運搬具 (千円)	合計 (千円)																																																	
取得価額相当額	274,030	3,810	277,840																																																	
減価償却累計額相当額	132,657	3,810	136,467																																																	
中間期末残高相当額	141,372		141,372																																																	
1年内	53,481千円																																																			
1年超	87,891千円																																																			
合計	141,372千円																																																			
	什器備品 (千円)																																																			
取得価額相当額	328,834																																																			
減価償却累計額相当額	187,167																																																			
中間期末残高相当額	141,667																																																			
1年内	54,433千円																																																			
1年超	87,233千円																																																			
合計	141,667千円																																																			
	什器備品 (千円)																																																			
取得価額相当額	290,584																																																			
減価償却累計額相当額	152,938																																																			
期末残高相当額	137,646																																																			
1年内	55,749千円																																																			
1年超	81,897千円																																																			
合計	137,646千円																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 6,446千円 1年超 15,632千円 合計 22,078千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 8,125千円 1年超 16,033千円 合計 24,158千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 8,125千円 1年超 20,125千円 合計 28,250千円
3 転貸リース取引 (1) 当中間期末における未経過受 取リース料 1年内 4,620千円 1年超 千円 合計 4,620千円 (2) 当中間期末における未経過支 払リース料 1年内 4,620千円 1年超 千円 合計 4,620千円	3 転貸リース取引 (1) 当中間期末における未経過受 取リース料 1年内 385千円 1年超 千円 合計 385千円 (2) 当中間期末における未経過支 払リース料 1年内 385千円 1年超 千円 合計 385千円	3 転貸リース取引 (1) 当期末における未経過受取リ ース料 1年内 2,310千円 1年超 千円 合計 2,310千円 (2) 当期末における未経過支払リ ース料 1年内 2,310千円 1年超 千円 合計 2,310千円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成14年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間 (平成14年3月31日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	247,136	330,182	83,045
計	247,136	330,182	83,045

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について6,205千円減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成14年3月31日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,176

当中間連結会計期間(平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間 (平成15年3月31日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	249,895	299,071	49,175
計	249,895	299,071	49,175

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について8,462千円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間 (平成15年3月31日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,176

前連結会計年度(平成14年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成14年9月30日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	252,207	311,576	59,369
計	252,207	311,576	59,369

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成14年9月30日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,176

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成13年10月1日 至平成14年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)及び前連結会計年度(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成13年10月1日 至平成14年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)及び前連結会計年度(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、化学工業薬品及び臨床検査試薬並びにこれらに付随する関連機器の販売等の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成13年10月1日 至平成14年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)及び前連結会計年度(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成13年10月1日 至平成14年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)及び前連結会計年度(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成13年10月1日 至平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)
1株当たり純資産額 826円35銭 1株当たり中間純利益 26円82銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がありませんので、記載をしておりません。	1株当たり純資産額 853円68銭 1株当たり中間純利益 27円77銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がありませんので、記載をしておりません。 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、影響額はありません。 1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 126,855千円 普通株式に係る中間純利益 126,855千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 4,568,321株	1株当たり純資産額 843円53銭 1株当たり当期純利益 47円01銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので、記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年3月31日)		当中間会計期間末 (平成15年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	531,739		520,556		274,056	
2 受取手形	3	569,011		644,720		659,008	
3 売掛金		4,196,253		3,890,762		3,855,604	
4 たな卸資産		627,917		610,451		470,841	
5 その他		74,028		66,797		76,494	
貸倒引当金		16,323		6,761		13,382	
流動資産合計		5,982,626	69.1	5,726,527	68.1	5,322,624	65.8
固定資産							
(1) 有形固定資産	1 2						
1 建物		487,960		460,264		470,114	
2 土地		1,079,065		1,195,309		1,195,309	
3 その他		144,909		160,735		151,551	
有形固定資産合計		1,711,936	19.8	1,816,309	21.6	1,816,976	22.5
(2) 無形固定資産		7,763	0.1	7,639	0.1	7,685	0.1
(3) 投資その他の資産							
1 差入保証金		408,475		336,342		409,607	
2 その他	2	550,904		523,688		537,795	
貸倒引当金		4,330		4,949		4,980	
投資その他の資産 合計		955,050	11.0	855,081	10.2	942,422	11.6
固定資産合計		2,674,749	30.9	2,679,030	31.9	2,767,083	34.2
資産合計		8,657,375	100.0	8,405,558	100.0	8,089,707	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年3月31日)		当中間会計期間末 (平成15年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形	2 3	709,719		637,310		484,902		
2 買掛金	2	3,797,185		3,474,541		2,915,126		
3 短期借入金						520,000		
4 未払法人税等		107,735		117,103		82,938		
5 賞与引当金		31,000		31,000		32,000		
6 その他		89,221		105,670		67,544		
流動負債合計		4,734,862	54.7	4,365,626	51.9	4,102,511	50.7	
固定負債								
1 退職給付引当金		76,028		61,742		66,722		
2 役員退職慰労引当金		105,147		122,192		108,961		
3 その他				6,000				
固定負債合計		181,176	2.1	189,935	2.3	175,683	2.2	
負債合計		4,916,038	56.8	4,555,561	54.2	4,278,195	52.9	
(資本の部)								
資本金								
資本金		753,700	8.7					
資本準備金		814,400	9.4					
利益準備金		105,000	1.2					
その他の剰余金								
1 任意積立金								
別途積立金		1,835,000						
2 中間(当期)未処分利益		185,472						
その他の剰余金合計		2,020,472	23.3					
その他有価証券評価差額金		48,382	0.6					
		3,741,955	43.2					
自己株式		617	0.0					
資本合計		3,741,337	43.2					
資本剰余金								
資本金				753,700	9.0	753,700	9.3	
資本剰余金								
1 資本準備金				814,400		814,400		
資本剰余金合計				814,400	9.7	814,400	10.1	
利益剰余金								
1 利益準備金				105,000		105,000		
2 任意積立金								
別途積立金				1,960,000		1,835,000		
3 中間(当期)未処分利益				188,877		269,441		
利益剰余金合計				2,253,877	26.8	2,209,441	27.3	
その他有価証券評価 差額金				29,294	0.3	34,588	0.4	
自己株式				1,275	0.0	617	0.0	
資本合計				3,849,996	45.8	3,811,512	47.1	
負債・資本合計		8,657,375	100.0	8,405,558	100.0	8,089,707	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,577,002	100.0	8,741,215	100.0	16,763,049	100.0
売上原価		7,598,690	88.6	7,727,810	88.4	14,844,891	88.6
売上総利益		978,311	11.4	1,013,404	11.6	1,918,158	11.4
販売費及び一般管理費		755,670	8.8	788,784	9.0	1,540,317	9.2
営業利益		222,640	2.6	224,620	2.6	377,840	2.2
営業外収益	1	14,606	0.2	16,788	0.2	26,704	0.2
営業外費用	2	428	0.0	2,065	0.0	1,773	0.0
経常利益		236,818	2.8	239,343	2.8	402,771	2.4
特別損失	3	6,524	0.1	8,462	0.1	9,288	0.1
税引前中間(当期) 純利益		230,293	2.7	230,880	2.7	393,482	2.3
法人税、住民税及び 事業税		107,970	1.3	117,369	1.4	183,346	1.1
法人税等調整額		1,186	0.0	4,457	0.0	5,029	0.0
中間(当期)純利益		121,137	1.4	117,968	1.3	205,106	1.2
前期繰越利益		64,335		70,909		64,335	
中間(当期)未処分利益		185,472		188,877		269,441	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他の有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他の有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び特別地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左	消費税等の会計処理について 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
<p>(自己株式) 前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産646千円)は、中間財務諸表等規則の改正により当中間期末においては、資本の部に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>(中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。 (法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額) 固定資産の部の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前中間期41.7%、当中間期40.4%であり、当中間会計期間における税率の変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、2,484千円減少し、法人税等調整額(借方)の金額が2,484千円増加しております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当会計期間より、企業会計基準第1号(「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日))を適用し、従来、自己株式の取得価額に含めておりました自己株式の取得に関する付随費用(平成14年4月1日以降発生のもの)につきましては、営業外費用に計上する方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響はありません。 (貸借対照表) 1 前会計年度まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。 なお、前期は流動資産の「その他」に含まれており、その金額は、285千円であります。 2 財務諸表等規則の改正により当会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「当期未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年3月31日)	当中間会計期間末 (平成15年3月31日)	前事業年度末 (平成14年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 724,592千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 760,169千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 737,430千円
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保差入資産	(1) 担保差入資産
預金 10,000千円	預金 5,000千円	預金 5,000千円
投資有価証券 24,014千円	投資有価証券 22,682千円	投資有価証券 23,078千円
土地 53,534千円	土地 53,534千円	土地 53,534千円
計 87,548千円	計 81,216千円	計 81,612千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 債務の内容	(2) 債務の内容
支払手形 44,565千円	支払手形 44,713千円	支払手形 31,154千円
買掛金 669,711千円	買掛金 414,894千円	買掛金 380,550千円
計 714,276千円	計 459,608千円	計 417,704千円
3 中間期末日満期手形の会計処理 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、中間期末残高に含まれております。 受取手形 61,212千円 支払手形 157,645千円	4 消費税等の取扱い 同左	
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成13年10月1日 至平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	前事業年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,981千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,805千円 貸倒引当金 6,651千円 戻入益	1 営業外収益の主要項目 受取利息 9,906千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 139千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,100千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 663千円
3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 116千円 固定資産売却損 202千円 投資有価証券評価損 6,205千円	3 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 8,462千円	3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 792千円 固定資産売却損 202千円 投資有価証券評価損 7,294千円 会員権評価損 1,000千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 24,925千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 22,738千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 50,515千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>什器 備品 (千円)</th> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>270,360</td> <td>3,810</td> <td>274,170</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>130,455</td> <td>3,810</td> <td>134,265</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>139,904</td> <td></td> <td>139,904</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>52,747千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87,157千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139,904千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、中間財務諸表等規則第5条の3で準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">26,439千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		什器 備品 (千円)	車両 運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	270,360	3,810	274,170	減価償却累計額相当額	130,455	3,810	134,265	中間期末残高相当額	139,904		139,904	1年内	52,747千円	1年超	87,157千円	合計	139,904千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>什器 備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>325,164</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>184,231</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>140,933</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>53,699千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87,233千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140,933千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">29,022千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		什器 備品 (千円)	取得価額相当額	325,164	減価償却累計額相当額	184,231	中間期末残高相当額	140,933	1年内	53,699千円	1年超	87,233千円	合計	140,933千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>什器 備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>286,914</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>150,369</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>136,545</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>55,015千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81,530千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136,545千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">53,735千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		什器 備品 (千円)	取得価額相当額	286,914	減価償却累計額相当額	150,369	期末残高相当額	136,545	1年内	55,015千円	1年超	81,530千円	合計	136,545千円
	什器 備品 (千円)	車両 運搬具 (千円)	合計 (千円)																																																	
取得価額相当額	270,360	3,810	274,170																																																	
減価償却累計額相当額	130,455	3,810	134,265																																																	
中間期末残高相当額	139,904		139,904																																																	
1年内	52,747千円																																																			
1年超	87,157千円																																																			
合計	139,904千円																																																			
	什器 備品 (千円)																																																			
取得価額相当額	325,164																																																			
減価償却累計額相当額	184,231																																																			
中間期末残高相当額	140,933																																																			
1年内	53,699千円																																																			
1年超	87,233千円																																																			
合計	140,933千円																																																			
	什器 備品 (千円)																																																			
取得価額相当額	286,914																																																			
減価償却累計額相当額	150,369																																																			
期末残高相当額	136,545																																																			
1年内	55,015千円																																																			
1年超	81,530千円																																																			
合計	136,545千円																																																			

前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 6,446千円 1年超 15,632千円 合計 22,078千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 8,125千円 1年超 16,033千円 合計 24,158千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 8,125千円 1年超 20,125千円 合計 28,250千円
3 転貸リース取引 (1) 当中間期末における未経過受 取リース料 1年内 4,620千円 1年超 千円 合計 4,620千円 (2) 当中間期末における未経過支 払リース料 1年内 4,620千円 1年超 千円 合計 4,620千円	3 転貸リース取引 (1) 当中間期末における未経過受 取リース料 1年内 385千円 1年超 千円 合計 385千円 (2) 当中間期末における未経過支 払リース料 1年内 385千円 1年超 千円 合計 385千円	3 転貸リース取引 (1) 当期末における未経過受取り リース料 1年内 2,310千円 1年超 千円 合計 2,310千円 (2) 当期末における未経過支払リ ース料 1年内 2,310千円 1年超 千円 合計 2,310千円

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成14年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

当中間会計期間(平成15年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

前事業年度(平成14年9月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第51期)	自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	平成14年12月20日 東北財務局長に提出。
---------------------	----------------	------------------------------	---------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中 間 監 査 報 告 書

平成14年6月13日

東北化学薬品株式会社

代表取締役社長 東 康 夫 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 和 田 芳 幸
関与社員

代表社員 公認会計士 市 村 清
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成13年10月1日から平成14年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年10月1日から平成14年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が東北化学薬品株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年10月1日から平成14年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年6月10日

東北化学薬品株式会社

代表取締役社長 東 康 夫 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 和 田 芳 幸
関与社員

代表社員 公認会計士 柴 田 健 一
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成14年10月1日から平成15年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年10月1日から平成15年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が東北化学薬品株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年10月1日から平成15年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年6月13日

東北化学薬品株式会社

代表取締役社長 東 康 夫 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 和 田 芳 幸
関与社員

代表社員 公認会計士 市 村 清
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成13年10月1日から平成14年9月30日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成13年10月1日から平成14年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が東北化学薬品株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年10月1日から平成14年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年6月10日

東北化学薬品株式会社

代表取締役社長 東 康 夫 殿

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 和 田 芳 幸

代表社員
関与社員 公認会計士 柴 田 健 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成14年10月1日から平成15年9月30日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成14年10月1日から平成15年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が東北化学薬品株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年10月1日から平成15年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

